

令和4年度環境省予算(案)額事項別表(エネルギー対策特別会計)

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計	160,601,416	165,886,416	5,285,000
エネルギー需給勘定	160,233,954	165,600,000	5,366,046
(項)エネルギー需給構造高度化対策費	159,739,213	165,223,140	5,483,927
温暖化対策に必要な経費	159,739,213	165,223,140	5,483,927
1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造	87,908,370	95,469,000	7,560,630
(1) 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり	56,880,000	65,669,000	8,789,000
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	0	20,000,000	20,000,000
ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	800,000	800,000	0
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 (「再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業」から名称変更)	1,200,000	800,000	△400,000
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」から名称変更)	5,000,000	2,000,000	△3,000,000
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(一部総務省・農林水産省・経済産業省連携事業) (「PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」から名称変更)	5,000,000	3,800,000	△1,200,000
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 (一部総務省、経済産業省、国土交通省連携事業)	8,000,000	5,500,000	△2,500,000
浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	400,000	350,000	△50,000
再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	539,000	889,000	350,000
地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	0	250,000	250,000
洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	0	450,000	450,000
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	21,530,000	△4,420,000
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	4,300,000	5,000,000	700,000
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000,000	2,000,000	0
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	0	1,800,000	1,800,000
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	500,000	500,000	0
(2) カーボンニュートラルで快適なくらし・ビジネスの実現	31,028,370	29,800,000	△1,228,370
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(一部経済産業省連携事業)	1,200,000	1,200,000	0
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省連携事業)	6,000,000	5,500,000	△500,000
集合住宅の省CO2化促進事業(経済産業省連携事業)	4,450,000	4,450,000	0
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(経済産業省・国土交通省連携事業)	6,550,000	6,550,000	0
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(農林水産省・経済産業省・国土交通省連携事業)	7,300,000	7,300,000	0
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	4,000,000	3,700,000	△300,000

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
2. 脱炭素技術の社会実装の加速化	34,830,000	34,180,000	△650,000
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(一部国土交通省、農林水産省連携事業)	0	5,000,000	5,000,000
革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業(一部総務省、文部科学省連携事業)	1,800,000	1,700,000	△100,000
離島における再エネ主力化・レジリエンス強化実証事業(防衛省連携事業)	350,000	350,000	0
ナッジ×デジタルによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業	0	1,800,000	1,800,000
革新的な省CO2実現のための部材(GaN)や素材(CNF)の社会実装・普及展開加速化事業	1,800,000	3,800,000	2,000,000
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業(一部経済産業省、国土交通省連携事業)	6,580,000	6,580,000	0
CCUS早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業(一部経済産業省連携事業)	8,000,000	8,000,000	0
潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業	0	650,000	650,000
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	3,600,000	3,600,000	0
地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業(文部科学省連携事業)	0	1,900,000	1,900,000
脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	400,000	400,000	0
3. ESG金融や企業の脱炭素経営の後押し、社会経済システムイノベーションの促進	20,039,536	17,158,624	△2,880,912
(1) グリーンファイナンスの加速化	8,000,000	3,512,000	△4,488,000
グリーンボンド等促進体制整備支援事業	500,000	400,000	△100,000
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	1,400,000	1,325,000	△75,000
ESG金融実践促進事業	0	300,000	300,000
(2) 企業の脱炭素経営の推進	2,376,400	2,257,988	△118,412
温室効果ガス関連情報基盤整備事業	936,643	937,258	615
企業の脱炭素経営実践促進事業 (「パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業」から名称変更)	639,757	600,730	△39,027
温室効果ガス排出に関するデジタルガバナメント構築事業	800,000	720,000	△80,000
(3) 社会経済システムイノベーションの推進	9,663,136	11,388,636	1,725,500
社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業	800,000	800,000	0
空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業	0	1,314,600	1,314,600
カーボンプライシング導入調査事業	250,000	250,000	0
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費 (「長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費」から名称変更)	689,791	689,999	208
デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業	200,000	300,000	100,000
既存システムの脱炭素化移行可能性に係るアンモニア燃焼時のNOx低減及び蓄熱等技術評価・検証事業	70,000	70,000	0
IoTを活用したフロン類漏えい検知技術等による省CO2効果等評価・検証事業	0	100,000	100,000
木材の再利用によるCE×CNの同時達成方策評価検証事業(農林水産省連携事業)	0	100,000	100,000

(単位:千円)

事 項	令和3年度 予 算 額	令和4年度 予算(案)額	対前年度比較 増△減額
4. JCM等によるビジネス主導の国際展開と世界への貢献	16,961,307	18,415,516	1,454,209
温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業	2,940,000	2,500,000	△440,000
脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	11,387,000	13,500,000	2,113,000
脱炭素移行支援基盤整備事業	2,156,316	1,986,616	△169,700
脱炭素移行支援関連拠出・分担金	289,491	240,400	△49,091
国際パートナーシップを活用した高効率ノンフロン機器導入拡大等事業	188,500	188,500	0
(項)事務取扱費	484,641	366,760	△117,881
事務取扱いに必要な経費	321,056	203,314	△117,742
温暖化対策に必要な経費	163,585	163,446	△139
(項)諸支出金	100	100	0
返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0
(項)予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
電源開発促進勘定	367,462	286,416	△81,046
(項)原子力安全規制対策費	365,901	284,855	△81,046
原子力の安全規制対策に必要な経費	365,901	284,855	△81,046
(項)事務取扱費	1,561	1,561	0
原子力の安全規制対策に必要な経費	1,561	1,561	0